

名古屋市公報

令和 3年 6月 9日

号外調達第22号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 東山動植物園北園で使用する電気	11,400,000kWh	2
○ 春日井浄水場沈澱池整備事業		9
○ 水道メータ修理 (13PD)	8,000個	23
水道メータ修理 (20PD)	10,000個	
水道メータ修理 (40PD)	400個	
水道メータ修理 (50PF)	240個	
水道メータ修理 (75PF)	60個	
水道メータ (40PD)	200個	
水道メータ (50PF)	30個	
○ 水道用次亜塩素酸ナトリウム	1,300 t	30
水道用ポリ塩化アルミニウム	1,800 t	
水道用液体硫酸アルミニウム	1,200 t	

落 札 者 等 の 公 示

○ 水防情報システム気象情報関係データの使用及び情報発信	37
○ 職員情報システム運用保守業務委託	38
職員情報システム移行業務委託	
職員情報システム最適化のための調査業務委託	
○ 情報セキュリティ強化に係る機器 一式	40
○ 住民記録システム用サーバー式の賃貸借	41
○ 国民健康保険被保険者証関連帳票等作成業務委託	42

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月 9日

名古屋市長 河 村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

東山動植物園北園で使用する電気

11,400,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約日から令和 6年 9月30日まで

ただし、供給期間は令和 3年10月 1日から令和 6年 9月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名

古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 3年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札書及び積算内訳書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

ア 契約条項を示す場所及び入札に関する問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市環境局総務課経理係（名古屋市役所東庁舎 5階）
電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

イ 東山動植物園に関する問合せ先

〒464-0804 名古屋市千種区東山元町 3丁目70番
名古屋市緑政土木局東山総合公園管理課管理係
電話 052-782-2111 ファクシミリ 052-782-2140

ただし、月曜日は休園日。

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

(調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) アに示す場所へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 3年 7月26日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。

また、(1) アに示す場所にて令和 3年 7月30日から同年 8月 4日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）、午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 6月23日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年 7月30日から同年 8月 5日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 8月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 3年 8月 5日午前 9時15分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年7月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in the North Area of Higashiyama Parks

11,400,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:

5:00 p.m., 23 June 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

9:00 a.m., 5 August 2021

(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 August 2021)

(4) Contact point for the notice :

Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-2667

入札公告

次のとおり総合評価落札方式一般競争入札に付します。

令和 3年 6月 9日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 事業名

春日井浄水場沈澱池整備事業

(2) 事業場所

春日井市鷹来町4957番地 春日井浄水場内

(3) 事業概要

本事業は、設計・施工を一括して発注する「設計・施工一括発注方式」を採用し、春日井浄水場内に凝集沈澱池を整備するものである。

(4) 事業期間

契約の日から1950日間

(5) 予定価格

金 6,984,600,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(6) 本公告に係る入札は、施工計画等の提案（以下「技術提案等」という。）

を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（設計・施工一括発注方式）（標準型）一般競争入札により行う。

(7) 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札により難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により自主的に結成された共同企業体（当該事業について結成される企業体で、取扱いは入札説明書による。）とする。

なお、各構成員は、本事業において 2以上の共同企業体の構成員となることはできない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、本公告に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、本公告に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等が本公告に係る入札に参加しようとする場合にあっては、その組合員が当該入札に同時に参加しようとするものでないこと。
- (6)本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (7)本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (8) 各構成員のうち、下記アからオに示す業務にあたる者は、それぞれの参加資格要件を満たすこと。なお、施工業務（イ、ウ、エ）と建築士法に基づく工事監理業務（オ）は兼ねることができない。

ア 設計業務の構成員

- (ア) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査申請において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建設コンサルタント」の認定を受け、詳細内容「上水道及び工業用水道」を選択している競争入札参加資格を有する者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年11月15日（月）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定されたものであること。
- (イ) 建築士法（昭和25年法律第 202号）第23条第 1項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (ウ) 受注者として、平成28年 4月 1日以降、確認申請書及び本公告に示す入札に参加できることを確認するための資料（以下「確認申請書等」という。）の提出時まで完了した、次に掲げる a の履行実績を有すること。ただし、令和元年10月以降に契約した名古屋市上下水道局発注の設計業務（「建設コンサルタント」、「建築設計・監理」及び「建築設備設計・監理」の契約に限る。）については、設計業務委託成績評定点が60点未満のものは、履行実績とすることができない。また、配置する管理技術者は、「設計業務委託の技術者の配置及び建築士事務所の登録に関する特記仕様書」に基づくこと。なお、設計業務全体の管理及び統括を行う管理技術者の資格要件は水道事業とし、管理（主任）技術者又は担当技術者として a の履行実績と同様の履行実績を有すること。本件業務に配置する設計業務の管理技術者及び土木の担当技術者に限っては、開札日時点において、従事している業務がそれぞれ10件以下であること。従事している業務とは、管理（主任）技術者又は担当技術者として従事している契約金額が 500万円以上のものをいう。
- a 上水道又は工業用水道における施設能力 100,000立方メートル／日以上浄水場に係る土木施設実施設計業務（詳細設計）

イ 施工業務（土木）の構成員

(7) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査申請において、申請業種「水道工事」の入札参加資格を有し、A等級に格付されている者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年11月15日（月）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定されたものであること。

(イ) 受注者として、平成18年 4月 1日以降、確認申請書等の提出時までに完了した、次に掲げる a の施工実績（共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。）を有すること。ただし、平成15年 6月以降に契約した名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）については工事成績の評定点が65点未満のものは、施工実績とすることができない。

a 上水道又は工業用水道におけるコンクリート打設量 4,000立方メートル以上の鉄筋コンクリート造の地下土木構造物工事（水槽を有するものに限る。）

ウ 施工業務（機械）の構成員

(7) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査申請において、申請業種「水・汚泥処理設備工事」の入札参加資格を有している者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年11月15日（月）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定されたものであること。

(イ) 受注者として、平成18年 4月 1日以降、確認申請書等の提出時までに完了した、次に掲げる a の施工実績（共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。）を有すること。ただし、平成15年6月以降に契約した名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）については工事成績の評定点が65点未満のものは、施工実績とすることができない。

a 浄水場における処理水量40,000立方メートル／日・池以上の凝集沈澱池設備の設置工事

エ 施工業務（電気）の構成員

(7) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査申請において、申請業種「電気工事」の入札参加資格を有し、A等級に格付されている者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年11月15日（月）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定されたものであること。

(イ) 受注者として、平成18年 4月 1日以降、確認申請書等の提出時までに完了した、次に掲げる a の施工実績（共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。）を有すること。ただし、平成15年 6月以降に契約した名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）については工事成績の評定点が65点未満のものは、施工実績とすることができない。

a 現有施設能力 100,000立方メートル／日以上で浄水場若しくは取水場又は現有施設能力15,000立方メートル／日以上で終末処理場における運転操作設備の設置工事（公共建築工事を除く。）

オ 建築士法に基づく工事監理業務の構成員

(7) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査申請において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建築設計・監理」の認定を受けている競争入札参加資格を有する者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年11月15日（月）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定されたものであること。

(イ) ア(イ) に同じ

(ウ) 施工業務にあたる構成員以外の者とする。

(9) 各構成員は、次に掲げる者でないこと。

ア 名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）において、本公告の 2月前の日（2月前

の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、60点未満の工事成績の評定点の通知を受けた者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。また、公衆損害等により指名停止を受けたことにより、工事成績が60点未満に減点された場合を除く。）

イ 名古屋市上下水道局発注工事において、本公告の4月前の日（4月前の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、自らの責めに帰すべき事由により名古屋市上下水道局工事請負契約約款（以下「約款」という。）第42条又は第43条（令和2年3月31日以前に締結された契約にあつては第42条）により契約を解除された者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

ウ 名古屋市上下水道局発注工事において、自らの責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができず、14日を超える遅延日数（約款第49条第5項（令和2年3月31日以前に締結された契約にあつては第41条第2項）に規定する遅延日数をいう。以下同じ。）を生じさせた者であつて、本公告の2月前の日（2月前の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、約款第31条第5項による工事目的物の引渡しを行った者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

エ 名古屋市上下水道局発注工事において、自らの責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができず、本公告に記載した開札日までに約款第31条第5項による工事目的物の引渡しを行っていない者であつて、当該開札日までに生じさせた遅延日数が14日を超える者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

オ 名古屋市上下水道局発注工事において、過去2年間（平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間）に、約款第31条第5項による工事目的物の引渡しの実績及び単価契約の工事の実績（両実績とも入札対象工事と同一の申請業種に限る。）が計2件以上ある者であつて、当該工事の工事成績評定点の平均が65点未満の者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。ただし、平成30年4月1日から令和2年3月31日に約

款第31条第 5項による工事目的物の引渡し済の実績が 2件以上ある者であって、当該工事の成績評定点の平均が65点未満であったために令和 2年 6月から令和 3年 5月までに公告した工事における入札参加資格がなかった者は除く。なお、引渡し日は工事完成確認通知書に記載された検査日とし、最終契約額が 500万円以上の元請工事の引渡しに限る。また、共同企業体で受注した場合は、代表構成員としての成績のみ認めるものとする。)

カ 以下に示す者でないこと、又は資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 100分の20以上の株式を有し、又はその出資総額の 100分の20以上の出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

(ア) 株式会社N J S (本事業に係る局の発注支援業務に関与した企業)

3 入札手続等

(1) 本入札及び契約の担当部局、契約条項を示す場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話 052-972-3725 F A X 052-951-9974

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 設計図書の交付方法

(2) に同じ

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより、令和 3年 8月20日 (金) 午後 4時まで (電子入札システムの運用時間外を除く。) に提出するとともに、確認申請書等を持参又

は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）によりイの期間に提出しなければならない。ただし、紙による入札により参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出することを要しない。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

令和 3年 6月 9日（水）から同年 8月20日（金）午後 4時まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。また、確認申請書等の提出の際には、bに示す提出場所に連絡し、持参により提出すること。この場合、提出期間中の午後 4時以降の持参とならないよう努めること。）

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課技術審査係
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話 052-972-3752

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 3年 8月20日（金）午後 4時

b 提出先

(ア) bに同じ

(5) 技術提案等の提出

ア 競争入札参加資格があると認められた者は技術提案等（名古屋市上下水道局総合評価落札方式（設計・施工一括発注方式）（標準型）による

入札実施要領（令和 3年 1月 8日から施行）第 2第 8号に規定された技術提案等をいう。以下同じ。）を持参により提出すること。

イ 技術提案等の提出期間及び提出場所等

(ア) 提出期間

令和 3年10月 4日（月）から同年10月18日（月）午後 4時まで
（名古屋市の休日を除く。また、技術提案等の提出の際には、(イ)
に示す提出場所に連絡し、持参日時を協議すること。この場合、提出
期間中の午後 4時以降の持参とならないよう努めること。）

(イ) 提出場所

(4) イ(ア) bに同じ

(6) 入札書及び積算内訳書（本入札に限り、別途添付されている「本事業費
総括表」を積算内訳書とする。）の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札書及び
積算内訳書を持参又は郵送により提出することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札による場合の提出期間

令和 3年10月 4日（月）から同年10月18日（月）午後 4時まで
（電子入札システムの運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

令和 3年10月 4日（月）から同年10月18日（月）午後 4時まで
（名古屋市の休日を除き、午前 9時から正午まで及び午後 1時か
ら午後 5時（提出期間の末日にあっては午後 4時）までの間とす
る。）

b 提出場所

(1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 3年10月18日（月）午後 4時

b 提出先

(1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 3年12月17日（金）午前 9時30分

イ 開札場所

(1) に同じ

(8) 入札回数

入札回数は、 1回とする。

4 総合評価に関する事項（落札者決定基準）

(1) 総合評価の方法

本入札の総合評価落札方式は、 2で示された競争入札参加資格を有している者（以下「競争入札参加資格者」という。）に標準点（ 100点）を与え、競争入札参加資格者の技術提案等の内容に応じて加算点（最大50点）を加えたものを評価点とし、次の式によって算出する総合評価値をもって入札者の評価を行う。

$$\text{総合評価値} = (\text{評価点} / \text{入札価格}) \times 10,000,000$$

（注）入札価格は、消費税及び地方消費税相当額を除いた価格

(2) 評価基準等

評価項目、評価基準及び配点等の詳細は、入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

次の条件を満たす入札者のうち、(1) により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。

ア 入札価格が予定価格以下であること。

イ 技術提案の内容が、標準案を満たしていること。

なお、標準案の詳細については、入札説明書による。

（注）予定価格は、消費税及び地方消費税相当額を除いた価格

なお、入札価格には、技術提案等を実施するのに必要な費用を含んでいること。

ただし、本公告に係る入札は名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。（失格基準あり）

この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が価格その他の条件が最も有利な者であっても落札者とならない場合がある。

(4) 評価結果の公表

評価結果は、契約締結後、次に掲げる事項を名古屋市ホームページの調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において公表する。

ア 標準点及び加算点

イ 評価点

ウ 総合評価値（公表にあたっては、小数点第 5位以下を切り捨てる。）

(5) 評価内容の担保

本入札の落札者となった者のした技術提案等の内容については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(6) 技術提案等が履行されなかった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により契約図書に記載された技術提案等の全部又は一部が履行されなかった場合は、入札説明書に示す工事成績の減点及び違約金の徴収の措置を行うものとする。

(7) その他

(6) に記載された措置のほか、契約の相手方として不相当であると認められるときは、名古屋市上下水道局指名停止要綱に基づき指名停止とする。

5 競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

2(8)の競争入札参加資格の認定を受けていない者で本入札に参加を希望する者は、名古屋市電子調達システムホームページの入札参加者登録において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年11月15日(月)までに次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

6 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合は免除する。

イ 契約保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程第35条で準用する同規程第13条に規定する有価証券又は銀行等の金融機関若しくは前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、公正かつ適正な見積りにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 競争入札参加資格の認定を受けていない者の入札参加手續

2(8)ア(ア) 、2(8)イ(イ) 、2(8)ウ(ウ) 、2(8)エ(エ) 、2(8)オ(オ) の競争入札参加資格を有していない者で、本公告に係る入札に参加を希望するのは、開札日時までに当該資格の認定を受けなければならない。

(7) 入札の中止等

本公告に示した調達に関し、天災地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合又は予算その他の理由により、入札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札の変更をすることがある。

なお、これらの場合においても、設計図書代金等入札に参加するために要した費用は、入札参加者の負担とする。

また、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、入札を延期又は中止することがある。

(8) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があった場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続きの変更又は落札の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

(9) その他

その他、詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Subject matter of the contract:

The design and construction of the coagulation sedimentation pond of the Kasugai Water Purification Plant

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

4:00 p.m. August, 20, 2021

(3) Deadline for the submission of tender:

4:00 p.m. October, 18, 2021

(4) Contact point for the notice:

The contract supervision department, General Affairs
Department, Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-3725

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月 9日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (13 P D)	8,000個
(b) 水道メータ修理 (20 P D)	10,000個
(c) 水道メータ修理 (40 P D)	400個
(d) 水道メータ修理 (50 P F)	240個
(e) 水道メータ修理 (75 P F)	60個
(f) 水道メータ (40 P D)	200個
(g) 水道メータ (50 P F)	30個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

- (a) 契約の日から令和 3年12月17日まで
- (b) 契約の日から令和 3年12月17日まで
- (c) 契約の日から令和 3年12月17日まで
- (d) 契約の日から令和 4年 1月28日まで
- (e) 契約の日から令和 4年 1月28日まで
- (f) 契約の日から令和 3年10月29日まで
- (g) 契約の日から令和 3年10月29日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番 1号

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課量水器係

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 3年 8月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年 6月23日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで

- に当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 6月23日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 6月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 7月27日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 7月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 3年 7月28日 午前10時00分

(b) 令和 3年 7月28日 午前10時10分

(c) 令和 3年 7月28日 午前10時20分

(d) 令和 3年 7月28日 午前10時30分

(e) 令和 3年 7月28日 午前10時40分

(f) 令和 3年 7月28日 午前10時50分

(g) 令和 3年 7月28日 午前11時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。

- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 6月23日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

- (8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

- (9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity	8,000
(b) water meters repair PD20mm quantity	10,000
(c) water meters repair PD40mm quantity	400

(d) water meters repair PF50mm quantity	240
(e) water meters repair PF75mm quantity	60
(f) water meters new PD40mm quantity	200
(g) water meters new PF50mm quantity	30

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 23 June 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 July 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 July 2021)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月 9日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

- | | |
|-------------------|---------|
| (a) 水道用次亜塩素酸ナトリウム | 1,300 t |
| (b) 水道用ポリ塩化アルミニウム | 1,800 t |
| (c) 水道用液体硫酸アルミニウム | 1,200 t |

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和 3年10月 1日から令和 4年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 3年12月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和3年8月16日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。))を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参

加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品について名古屋市上下水道局において、仕様書に基づく製品検査を受け合格したものであること。
- (10) 購入物品の規格に合格した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に

関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 7月14日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 7月14日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 9月13日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1)の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 3年 9月14日 午前 9時00分

(b) 令和 3年 9月14日 午前 9時10分

(c) 令和 3年 9月14日 午前 9時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号。）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の

競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 8月16日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- (a) Sodium hypochlorite for drinking water treatment 1,300 t
- (b) Poly Aluminum Chloride for drinking water treatment 1,800 t
- (c) Aluminum sulfates for drinking water treatment 1,200 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 14 July 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 September 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those Submitted via the electronic bidding system, but tenders

submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 September 2021)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,

Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月 9日

契約事務受任者

名古屋市防災危機管理局長 渡邊 正則

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水防情報システム気象情報関係データの使用及び情報発信
(2) 契約事務担当部局名と所在地	防災危機管理局危機対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 5月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社気象工学研究所 大阪府大阪市西区京町堀一丁目 8番 5号
(5) 落札金額・随意契約金額	451,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続き	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 4月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月 9日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 難波 伸治

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	226,476,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム移行業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	458,700,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム最適化のための調査 業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アクセンチュア株式会社 東京都港区赤坂 1丁目 8番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,350,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月 9日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 難波伸治

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	情報セキュリティ強化に係る機器一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政部情報化推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTT・TCリース株式会社東海支店 名古屋市中区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額14,617,647円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月 9日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	住民記録システム用サーバー式の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 3月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	25,432,000円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 2月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月 9日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 俊彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	国民健康保険被保険者証関連帳票等 作成業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部保険年金課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 3月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	トッパン・フォームズ株式会社中部 事業部 名古屋市中区栄三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	19,577,217円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 2月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—